

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

897

障害者各種講座委託事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	障害者各種講座委託事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶 435-1060
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	身体障害者が教養・技術を高め、障害者の地域での自立生活支援を図る。		障害者に肢体・視覚・聴覚・重症心身障害者に関する教養講座を実施する。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託する。	肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託する。	肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託する。	肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託する。	肢体障害者教育講座・肢体障害者療育講座、視覚障害者教養講座、聴覚障害者教養講座、重症心身障害児者療育講座の開催を委託する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	108	108	93	93	108	108	95	0	95	0	
伸び率(%)	0%	0%	△13.9%	△13.9%	16.1%	16.1%	△12%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,314	2,473	2,478	2,398	2,336	2,497	0	2,497	0	
	正規職員以外	0	0	0	380	365	388	0	388	0	
	小計	2,314	2,473	2,478	2,778	2,701	2,885	0	2,885	0	
国庫支出金	0	0	0	0	5	2	5	0	5	0	
県支出金	0	0	0	0	2	2	3	0	3	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	108	108	93	93	101	104	87	0	87	0	
所要人数(人)	正規職員	0.29	0.31	0.31	0.30	0.29	0.31	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.16	0.16	0.17	0.17	0.00	0.17	0.00
主な予算内訳	障害者各種講座委託料93千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
講座開催数		回	目標値	9	8	9	9	
			実績値	9	8	9		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
延参加者数		人	目標値	250	250	200	200	
			実績値	239	153	143		
			達成度(%)	95.64%	61.2%	71.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	身体障害者等が教養・技術を高め、ゆとりのある社会生活を送るために必要である。
見直し・改善内容	肢体・視覚・聴覚・知的障害者がそれぞれ受講できる講座を実施しているため、現行のままでいきたい。